



80年ジャマイカ選挙を見て：経済悪化と社会主義政権の終焉(現地報告)

長嶋, 佳子
柴田, 佳子

(Citation)

アジア経済, 22(8):105-114

(Issue Date)

1981-08-15

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001722>



80年ジャマイカ選挙を見て

—— 経済悪化と社会主義政権の終焉 ——

ながしま よし こ
長 嶋 佳 子

- I はじめに
- II 政労界の二極化
- III 社会主義政権の8年間
- IV 80年選挙
- V おわりに

I はじめに

アメリカの「裏庭」カリブ海地域のジャマイカで、キューバに次ぐ社会主義政権として注目を集めてきた人民ナショナル党(PNP)が1980年10月の総選挙で大敗し、代わって米国寄りのジャマイカ労働党(JLP)が8年ぶりに政権に復帰した。これはカリブ海地域のみならず世界的にも、東西間の勢力均衡を西側自由主義圏に有利にしたと同時に、70年代に顕著になってきた東側社会主義圏の低迷傾向を示す象徴的な事件のひとつでもあった。

一方国内的には、社会主義政権の消滅により経済政策の大転換がもたらされつつある。またこれは、30年代末以来の政界・労働界での二大潮流が、過去8年間の経済情勢悪化の中で繰返してきた暗闘の総決算でもあった。そのような点で今回の選挙結果は、将来にも大きな影響を残す歴史的に意義深いものであったと言える。

筆者はジャマイカで誕生しその影響力を国外にも拡大してきたラスタファリ運動(エチオピアの故ハイレ・セラシエ皇帝を神と仰ぐ黒人信者の復権運動)の研究並びにカリブ海地域文化の理解を主たる目的として、1978年10月初旬より80年7月末まで、ジャマイカの首都キングストン郊外にある西インド大学(UWI)モナ校に留学した。この期間、選挙戦を少なくとも中盤まで観察することができたが、それは筆者自身の研究にも大変有益であった。

本報告では、ジャマイカ社会を80年選挙を通して理解するために、見聞したままを記述する。選挙に関する研究報告は、結果に関する詳細な分析があつてはじめて可

能だが、筆者は遺憾ながら選挙戦途中で帰国せざるを得なかった。よって、ここでは選挙がどのように開かれ、そこに70年代末のジャマイカ社会の諸問題がどのように反映されていたかを描写するにとどめ、今後の研究への一助としたい。なお筆者帰国後の選挙戦と最終結果に関しては、現地の日刊紙 *Gleaner* (注1)と現地からの私信を資料とした。

(注1) 国内の二大新聞(いずれもキングストン刊行のうち、より信望が厚く広く読まれているのはグリーナー社のもの(朝刊、昼刊、日曜版)であり、特に中・上流階級、自由主義的知識人の間で人気があるとされている。1834年の創刊以来、体制と結びつき保守的傾向が見られる。最近アメリカのコロンビア大学ジャーナリズム学部より表彰され、さらに威信を高めた。今回の選挙では、公然とPNP批判を行なった唯一のマスメディアである。他方のデیلیー・ニューズ社の新聞(朝刊、日曜版)は1973年の創刊以来、小規模ではあるがマンレイ政権の統制を受けて政府びいきの報道を続けたことが知られている。

II 政労界の二極化

ジャマイカの現代政治は1962年の独立以来、5回の総選挙でJLPの保守政権(62~72年)、PNPの左翼政権(72~80年)、そして再びJLP政権(80年以降)と大きく振幅した(第1表参照)。特に80年選挙は、この一小社会主義政権が70年代の世界的経済情勢悪化により激しく動揺した後で、命運を決するものであっただけに、暴力テロ事件が頻発するほどに過熱化し、国民の間に根深い亀裂を作ってしまった。

それゆえJLP新政権にとって、経済復興と国民間の統一と協調によるナショナル・アイデンティティの再建こそ、最優先されるべき重要な課題となっている。

キューバの南に浮かぶジャマイカ(人口216万、79年

第1表 普通選挙法成立以降の選挙動向

選挙年	登録 選挙人	投票率 (%)	有効 投票率 (%)	全議 席数	PNP		JLP		第三政党		無所属候補		
					得票率	議席数	得票率	議席数	候補 者数	得票率	候補 者数	得票率	議席数
1944 (成人参政)	663,069	58.7	89.7 (56)	32	23.5	5	41.4	22	13	5.1	68	30.0	5
1949	732,217	65.2	97.9 (61)	32	43.5	13	42.7	17	10	1.2	43	12.6	2
1955	761,236	65.1	98.2 (64)	32	50.5	18	39.0	14	19	5.5	24	5.0	0
1958 (西インド連邦)	807,411	53.6	97.2	17	45.3	5	54.2	12	1	0.2	1	0.2	0
1959	853,539	66.1	98.9 (74)	45	54.8	29	44.3	16	3	0.1	1	0.8	0
1961 (国民投票)	777,965	61.5	98.8	—	(西インド) 連邦賛成 45.9	—	(西インド) 連邦反対 54.1	—	—	—	—	—	—
1962 (独立)	796,540	72.9	99.2 (73)	45	48.6	19	50.0	26	16	0.5	8	0.9	0
1967	543,307	82.2	99.1 (56)	53	49.1	20	50.7	33	4	0.1	4	0.2	0
1972	605,662	78.9	99.1 (57)	53	56.4	37	43.4	16	1	0.0	6	0.2	0
1976	870,972	85.2	99.2 (75)	60	56.8	47	43.2	13	0	0.0	0	0.0	0
1980	990,367	77.8	不明 (80)	60	42.3	9	57.7	51	0	0.0	7	0.0	0

(出所) “Election 1980—A Special Gleaner Publication for Voters,” Oct. 17, 1980, p. 11 と “Sunday Gleaner Election Feature,” Nov. 2, pp. III+V より筆者がアレンジして作成したもの。

(注) 有効投票率の()内数字は、ストーン教授による。選挙に関する資料から判断すると、この方が信憑性が高いと思われる (“Election 1980—Special Souvenir Edition,” A Supplement of *The Sunday Gleaner*, Dec. 7, 1980, p. II.)。なお第3政党の議席数は全期間0である。

央)は、1655年にスペイン領からイギリス領に代わって以来、独立を経て今日にいたるまで、政治制度から政治文化を含めてイギリス支配の影響を色濃く残している。なかでも二大政党制はその象徴と言えよう。

その二大政党のJLPとPNPは、1930年代末期の労働スト(「反乱」)を契機にそれぞれ43年、38年に結成された。またこの動きに沿って、労働運動も現今に続く二大組織、 Bustamante産業労働組合(BITU)(39年登録)と全国労働者組合(NWU)(52年登録)に結集された。こうして政界、労働界はJLP/BITU系とPNP/NWU系とに二分され、今日にいたっている。

BITUはA・ブスタマンテ、NWUはN・マンレイによってそれぞれ創立された。二人は従兄弟同士であるが、ブスタマンテは地方の山奥で貧しい家に生まれ育ち、正規の教育をほとんど受けなかったのに対し、マンレイは小都市近郊に生まれ、苦勞してではあるが島内の名門校を経て、オックスフォード大卒の弁護士として名を成した。

BITUは、下層階級で総人口の7割強を占める黒人大衆のうち、特に港湾労働者や砂糖産業を主とする農業労働者の強い支持を得ていた。この組織は、産業発展の影で生まれた貧困に対抗する労働組合として結成されたため、これを母体としたJLPとともに、明確な政治イデオロギーを持たず、資本主義路線上での発展を目指すものであった。

一方、NWUは砂糖産業労働者層に食い込み、また52年以降はボーキサイト産業界にも強い影響力を持ってきた。なおこの組織をBITUに対抗させるために結成したPNPは、都市部の中流階級で総人口の15%を占める混血層(カラードと呼ばれるアフロ・ヨーロッパ系)を中心に人気があった。同党の中枢は、中流階級以上の出身で、イギリス本国のエリート校で教育を受けた知的リベラル派で占められ、共産主義を含む左翼思想の共鳴者も多く含んでいた。マイケル・マンレイ(N・マンレイの息子)前政権(72~80年)下では、彼とPNPが、党内左翼とジャマイカ労働者党(WPJ、事実上は共産党)

幹部により操縦されていた、とよく言われたほどだが、その緊張・連携の種は、PNP成立当初より蒔かれていたのである。

JLPは62年の独立以降72年まで二期連続して政権を担当し、欧米の資本主義的経済発展を手本とした。社会は表面的には繁栄の途を辿っているかに見えたが、底辺層の黒人大衆にその皺寄せがきて、彼らは低収入、失業、栄養失調、スラム化、暴力等の淵で喘いでいた。このような状況は当然、人種差別による社会的格差や悪感情の増大、60年代後半に爆発したブラック・パワーの怒りや広がる一方の反体制派のラスタファリ運動とも繋がった。政府内部の分裂や腐敗も度を越していった。こうしてJLPは72年の総選挙で敗退し、PNPに政権の座は譲られた。

III 社会主義政権の8年間

PNPは、72年選挙では国民すべてにアピールする有効な手段を様ざまに用いた。M・マンレイを父親の死後党首にした(69年)のは、彼の労組幹部としての能力を買って(注1)PNPが大小の組合からの支持を得てさらに組織化させたかったからである。支持層を底辺の黒人大衆に広げる必要もあった。時勢とJLPのスキャンダル(注2)を巧みに利用し、ブラック・パワーやラスタファリ運動をも味方に得て、PNP支持は一挙に拡大した。そしてマンレイの国民的救世主としてのイメージはでき上がった。

マンレイのリーダーシップは雄弁、レトリックやシンボル操作の巧妙さ、大衆受けするカリスマ性によるところが大きかった。72年、76年両選挙では、国民のキリスト教的背景を利用して、聖書のイメージやシンボルが駆使された。たとえばマンレイは旧約聖書のヨシュアになぞらえられ、アロンの杖ならぬ「矯正の杖」(注3)を振りかざして現われた。また奴隸制時代より、住民の多くが自らを神の選民ユダヤ人・イスラエルと同一視してきた事実を利用して、マンレイを民主社会主義のカナンの地を目指す民のリーダーとして祭りあげ、彼のカリスマ性は倍增した。ラスタファリ運動の多くの追随者もまた、聖書や杖の権威に服した。

彼はジャマイカ生まれのカラードで、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス出身のエリートである。ジャーナリストの経験も持ち、同じくカラードの人気女優と結婚した。夫人はその後政治活動に携わり、PNP婦人部局の第一人者に数えられた。彼女の思想はソ連型社会

主義のイデオロギーとジャマイカの現実の諸矛盾との狭間で意気消沈しがちの夫を奮い立たせた、とも幾分皮肉を込めて言われたものである。

PNPは政権を担当した当初の2年間、新たな福祉政策的な国内改革と経済ナショナリズムの計画を次々と実行した。特に雇用、農業、住居、医療、教育、栄養問題の改善には、評価されるべき点も多かった。

たとえば失業(72年当時、労働力の20%)対策としては、公共部門の拡大(都市部の衛生、植林、下水関係工事等)を図った。農業では、不均衡な土地所有の再分配と未使用地の分割借地、技術・肥料・市場の付与、開発銀行からの技術援助と貸付け、政府所有のモデル農場設置は画期的であった。住居問題では抵当の保障、貸付け、また半完成家屋の建築を行なった。医療では最低所得者層の診療費免除、教育では成人教育普及、技術訓練、高等教育機関の公立化、授業料無償化、栄養面では小学校給食の無償化、中・高等科での低額化、栄養教育、蛋白質食品配布、主食の価格割引制等が実施された。

これらの政策は、スラムでの暴動をも背景とし、また大学を中心とする急進的な意見や労働組合未加入の底辺層の声等を直接反映していた。支持者は政府が舵を左旋回させたことを積極的に評価した。知識人の多くは、ジャマイカの抱える構造的な諸問題の足枷を払うため、挙国一致の大改革が必要であると認識し、マンレイ政権の民主社会主義理念に魅せられた。

マンレイ政権やラディカルな知識人たちは、グローバルな視野でジャマイカの諸矛盾を見直し、南北問題、第三世界問題との共通項を多く見い出していた。彼らは現実を経済的には資本主義／新植民地主義、政治的には帝国主義、文化的には西洋主義による「搾取」の手中にあるものとして解釈していた。そしてこれらの悪循環の鎖を解くため、新国際経済秩序や非同盟運動への同調が強化された。マンレイの雄弁さは正義、公正、平等、解放、闘争のアピールに大いに役立った。

またキューバ・ソ連との関係が深まる一方、JLP政権下で親密だった欧米の先進資本主義諸国、特にイギリス、アメリカ、カナダは政府左派の人たちにより非難のやり玉にあげられた。CIAやKGBの介入で国政が動いているかのような話も多く耳にするようになった。

一方72年以降、JLP支持者は「反動的」で利己的な個人主義者のように言われた。PNP政権下では、経済政策で極端とも思える基幹産業部門の国有化や、政治的には共産主義化の進行とも受取られる変化があった。ま

た PNP 支持者からの様ざまな嫌がらせ行為を受け、JLP 支持者は物心両面で非常な苦痛をなめさせられた。可能な者は国外脱出を試み、その数は予想外に多く「エクソダス」と呼ばれた。特に資産家、実業家、テクノクラート、保守系知識人等の脱出は資本、技術、頭脳流出となり、国民生活に多大な影響を及ぼした(注4)。

72年選挙で敗北した JLP は党の体質改善を目指し、それまでの BITU との密着からも脱却しようと、労組色の薄い E・シアーガ(現首相)を党首に抜擢した(74年)。彼はシリア系ジャマイカ人で合衆国に生まれたが、ジャマイカの名門校を経てハーバード大で学んだ。59年に政界入りし、ミス・ジャマイカを妻としている。彼の業績は多岐にわたるが、現在まで続けて選出されている選挙区(スラム地区)での生活改善と文化復興等は今なお高い評価を受けている。JLP は人種や階級を越えた幅広い支持を得るため、組合出身の元首相 H・シアラーよりもアメリカ(特に商業・金融関係)とのコネクションの強い、しかも大衆受けするこのシアーガにリーダーシップをとらせたのである。

(注1) ジャマイカは世界で有数のボーキサイト・アルミナ生産/輸出国である。同産業の労働人口は12%(74年)を占め、マンレイの労働組合の統一・組織化の働きは高く評価された。彼は NWU の島内監督としてもその指導力を買われた。

(注2) 72年選挙で新聞に載せられた PNP からの告発は、JLP のシンボルである鐘が鋸状に真二つに割れ、聖書の福音のたとえになぞらえた「分裂(内輪もめ)している家 House (党)は滅びる」を大きく掲げたものであった。

(注3) この杖はエチオピアのハイレ・セラシエ帝より献贈されたものとアピールされたが、真相は不明。これは、国民全般への影響力が拡大する一方のラスタファリ運動参加者の支持集めを目的としたと考えられる。この杖をめぐる様ざまなエピソードがある。たとえば、PNP 集会の途中で停電になった際、その混乱のうちに杖がマンレイの手から失われた。後日、杖はシアーガ/JLP の手に渡っていたことが報道された(PNP は「詐欺の棒」と揶揄したが)。また、選挙戦でラスタファリのカリスマ的リーダーの一人がかつぎ出され、マンレイに口説かれ奇妙なパンフレットを大量配布した。それにはセラシエ帝を王、彼自身をモーセ、マンレイをヨシュアとする三位一体説と、三人ともが各、笏や杖をその象徴として持つ写真が載せ

られた。

(注4) 長嶋俊介「西インド諸島におけるポート・ビープル——その経済的要因の検討——」(『太平洋学会誌』第8号 1980年10月)も参照されたい。

IV 80 年 選 挙

80年選挙での PNP 政権敗北の背後には、経済的危機があった。73~74年以降の石油製品の高騰に加え、ボーキサイト市況の悪化(PNP 政権は採鉱料をも引上げた)、砂糖産業の不振(国際価格の低迷)、観光業の不振(治安の悪化と物価上昇)等により、国民の経済生活は著しい困難に遭遇した。また財政規模の拡大により対外債務の返済能力を無くし、IMF から見放されたのである。

ちなみに70年選挙結果を見ると、一応 PNP は72年にもまして議席を拡大する勝利を収めているが、得票率では全くの横這いであった。しかも不正投票が夥しく、かつ選挙自体も、同年6月に出された国家非常事態宣言が解除されないまま行なわれ、反政府分子は長期間拘留されたままになっていた。この時すでに社会主義政権の前途がすこぶるきびしいものであることは、むしろ明らかであった。

76年以降も経済情勢はさらに悪化した。交易条件の悪化に伴い対外債務は累積し、赤字財政は慢性化した。1971年の経済成長率8%は78年には-1.4%となり、80年選挙直前には-4.5%にまで落ち込んだ。また80年にはインフレ率45%、失業率40%弱、国際収支の赤字25億1400万ジャマイカ・ドル(前年比-81.7%)、外貨準備高は-9億ジャマイカ・ドルという厳しい現実があった(注1)。

インフラストラクチャーの整備もないがしろにされた。JLP 政権時代に開始された道路建設と舗装化は、PNP 政権に引継がれず野放しにされた。首都圏の主要道路にも大雨等でいたる所に大きく深い穴ができたが、修復工事を見ることはほとんどなかった。停電は頻発し、都市の中流階級以上の家庭でもろうそくや石油ランプ等を常備した。食料品も腐敗し、欠乏と高値に迫車をかけた。首都圏でさえ上下水道の完備は未だに限られており、スラム地区では、大勢で一本の配水管を共有する。電話の恩恵に与る者はもともと限られているが、故障は頻発し、その利用に一層の支障をきたした。

国民生活の目に見えるほどの質の低下は、徐々に PNP 政府の限界を明確なものとした。ジャマイカ政治の分析でも著名な UWI 政治学部の C・ストーン教授による

第2表 ストーン世論調査による政党支持傾向
第9回報告より

	J L P 支持 (%)	P N P 支持 (%)	その他支持 (%)
1976年8月	29	37	34
" 10月	34	36	30
" 11月	37	48	15
1977年11月	36	39	25
1978年3月	32	33	35
" 6月	32	28	40
" 11月	33	29	38
1979年3月	36	34	30
" 7月	40	37	23
" 11月	47	37	16
1980年3月	42	32	26
" 5月	49	36	15

(出所) The Weekly Gleaner, July 16, 1980, p. 10

(注) ストーン博士のチームが、国内50カ所で911人にインタビューしたもの(The Stone Poll)。50カ所のうち10カ所は首都圏キングストン/セントアンドリュース行政教区にある。この調査の誤差範囲は最大5%とされている。

信頼できる世論調査によると、78年6月にはすでに政党支持は逆転していた。J L Pの人気はP N Pを凌ぎ、選挙でのJ L Pの勝利は十分に予測されるにいたったのである(第2表参照)。

さて80年選挙前には腐敗した選挙制度改革のため特別諮問委員会の設置、選挙人名簿の改変等、大がかりな制度整備があった。この制度改革は憲法自体に関係し、諮問委員会の設置目的、機能、および決定事項が、国民に選挙の重要性をも理解させるため、マスメディアを通して、あるいは諸集会で伝達された。名簿改変は不正行為の削減を目的とし、身分証明方法も改善された。しかし名簿作成委員が有権者各人を尋ね回る過程で激化する一方の暴力、テロ行為で妨害が重なり、制度整備は遅滞した。制度内容に改善の余地はあったが、少なくとも政府が公正な選挙を目指した意図は理解され、有権者の94%が登録し直された。

小選挙区制下の二大政党政治にあつては、選挙が有権者の5%程度を占める浮動票をめぐる戦われるため、第三政党や無所属候補はなかなか政治舞台の主役にはなれない。それだけ党派抗争は熾烈になる。政治集会、マスメディア等を通しての正攻法的アピールは表向きである。裏工作としては金品の報酬や雇用、昇進の約束がなされ、それらと引換えに命懸けのギャング・テロ活動が横行する。選挙戦は事実上80年2月から始まり、10月30日の投票日まで激烈であった。その結果は、さきにも示

した通り(第1表)、J L P得票率57.7%、獲得議席数51(全体は60議席)で再び政権に帰りをした。

筆者は滞在中、下は乞食から失業者、日雇い労働者、非合法のガンジャ(大麻)売買者から、上はトップの政治家や上流階級の様ざまな人に会い、話をし、生活を垣間見た。観光客が見ても貧富の差は一見して明瞭であり、その格差が概して人種や皮膚の色によることもじきに理解されよう。特に欧米系白人、ユダヤ人、中国人の血を引くいわゆる持てる者たちは不必要な物を持て余すほどであり、持たざる者たちは生存に不可欠なものにも事欠く生活をしているのが実情であった。

近年になつては、下町と山の手の格差も拡大し、下町のかつての繁栄と整然さは破壊された。農村部からの流入者を加えスラム化は激しく進行する一方で、また犯罪も多発する。汚臭、塵芥、通りで寝泊りする行商人、そして浮浪者が溢れるその雑然とした活気にあえて近づく上層階級は少ない。持たざる者たちはトタンやブリキ板、木ぎれ、ビニール、ボール紙等をあしらって狭い住居を構える。産児制限をしない者が多いため大家族になり、床に寝なくてはならない者も出てくる。一日一度のきちんとした食事ができるのがやっという者が多いが、主食類に偏りがちなのが常である。バス代を節約するために、歩ける者はよく歩く。

一方、山の手の閑静な住宅地に逃げた上層階級は、小じんまりとした美しい家に住み、あるいは小高い丘に高級住宅地を形成し、大邸宅を構えている。ある著名な社会主義を信奉する政治家も、敷地の境界もよく見えないような丘の上で、豪華な部屋をいくつも持ち家族2~3人で住んでいた。犬も飼って防犯用とする。週末にはよくパーティが行なわれ、よく飲み、よく食べる。車を1人1台持っている家も珍しくない。失業救済のつもりもあって、家事手伝いと庭師を雇っている。

ところで社会、経済情勢悪化の中で選挙戦は行なわれたが、このような状況下でこそ国民の鬱積していた不満も吐き出され、政治色を強めたものも多かったのである。以下それらのいくつかを日常生活から拾って記述しておく。

ジャマイカでは、日本のようなポスターやビラの洪水はなく、立候補者の宣伝カーも見なかった。その代わり、人家、建物の壁、塀、門柱、路上、バスの車体にと所構わず赤、白、黒のペンキで塗られた政治用語が並んだ。書きなぐられた直截的なスローガンやプロパガンダ、あるいはシンボルやイメージを駆使したものは一部の活動

家の仕業であろうが、国民各層の意思や欲求不満を反映していたと言える。その内容にはマンレイ政権非難が多かったことは言うまでもない。

最も切実な問題は、食料その他の生活必需品の欠乏と高値であった。“No food Manlie”（食べ物よこせ、嘘つきマンレイ）や“Feed and pure banana porridge”（原文のまま）（純粋なバナナ・ポリッジ（粥）を食べさせろ）はその怒りの表現である。パンのみならず米やオートミールといった主食類もマーケットの棚から消えていることが多かった。入手したという情報が入るや否やどっと群衆が押し寄せ、警官隊の動員を必要としたことも珍しくなかった。必需品の買占めも多く、レジの列は長蛇となる。「ヒグラー」と呼ばれる女たちは、露店でこれらの乏しい商品を仕入れ価格の何倍かで売っていた。

“No Food”, “No Work” や “Poor Can't Take No More” と、マンレイ政権の公約不履行への憤りはあちこちに見られた。マンレイは裏切り者にされ、“Deliverance is Near [Manley is Here] Judas in Fear”（解放は近し[マンレイはここだ]裏切り者は背えている）もよく目に入った。前半はJLPが鐘のシンボルマークや音とともに頻繁に使った警句。あたかも長い補囚生活から解放される寸前のイスラエルの民を思い起こさせる。ユダはマンレイを指す。また国民のキリスト信仰心を煽るもので“People's Nastiest Party Jesus Loving Party”（人民醜悪党 イエス敬愛党）というのも面白かった。

これらはマンレイ/PNP首脳部を売国奴と見る見解とも相通じる。それは、PNPの民主社会主義が実は共産主義への傾倒を意味し国民を侮った、というものである。マンレイを含む多くのPNP左翼や共産主義者も、大半のジャマイカ人が自由、民主主義、キリスト教を信奉していることは熟知し、矛盾しつつもそれらに同調するアピールをしたりした。が、大多数の国民は、政府の行き過ぎた親共産圏外交から生じた国内問題の数々に対し、多くの反発や非難を浴びせたのである。

たとえば国内には約400人のキューバ人が、主として教育、医療、農業顧問として従事していたが、彼らが優遇され過ぎていたことや一般市民に対する態度が横柄なこと等は非難の対象となった。空港での検閲でも最優先で、ほとんどフリーパスで出入国できたらしい。このルートで最新式の武器弾薬の一部が流入したのではないかと、疑問が投げかけられ政治問題化した。またU・エストラダ駐在大使は、内政干渉の発言をしたりキューバの勢力拡大計画を示唆して、反政府系の人々を憤慨さ

せた。一方ソ連からも40人近い官公吏が出向し、うち3分の1は諜報機関の所属だと噂された。このような現状に対して、“Remove Alibaba and his 40 thieves”（アリババと40人の盗賊を除け）は、駐在の外国人（ソ連・キューバ）共産主義者を当てこすったものである。また“We are not for sale”（われわれは売物ではない）や“Joshua sell out Jamaica”（ヨシュア [マンレイ]、ジャマイカを売渡す）、“Cuban go home”（キューバ人帰れ）等もよく見かけた。

同様に対極から見ると、JLPはCIAの手先だとなり、“CIA out”（CIA出て行け）や“I no deal C.I.A. Get them out under heavy manners”（CIAとは関係ない、奴らをみっちり躡けちまえ）等が並ぶ。なお“heavy manners”はPNPの警句で、“Stand firm”とともによく使われた。また帝国主義/CIA介入のパイプ役はシアーガ自身だということで“CIAGA”, “SPYAGA”とアルファベット遊びも飛び出してくるのである。さらに“Away with Jamaica Lazy Party once and for all”（ジャマイカ怠慢党もうこれっきり）というのもあった。反政府系の大量出国を皮肉ったものであろう。

今回の選挙戦で最大の争点ともなった懸案のIMF借款問題^(注2)でも、PNPは現実的な打開策を見出すよりはイデオロギーにのっとった方針や体面を重んじた。そのような非現実的な政府の態度は内部でも対立を生み、また反政府系の者は呆れ、怒った。破産状態の経済をどう救済するのか、『グリーンナー』紙は連日、鋭い批判や諷刺を掲載した。たとえば、沈没寸前のジャマイカ船上でSOSを発するマンレイ船長と怯える国民乗組員。またしかめ面のマンレイと彼の側近が、ジャマイカ島に立つヤシの木1本にしがみつくと。海には歯をむき出したIMF鯨やローン鰐といった戯画が掲載されたのである。

ジャマイカの政治分析に欠かせないのは大衆文化の役割である。なかでもミュージカルやレヴューを含むドラマやポピュラー音楽は、痛烈な批判や訴えを巧みに織り込む。観客聴衆の幅には経済的理由等による限度はあるものの、訴える側からすると格好の投書箱かつ武器であり、訴えられる側にとっては眼や耳に痛い世論である。

ドラマを通しての政治批判、とりわけ性描写の伴うものは諷刺効果も増す。筆者の観た限りでは、特に寸劇の連続で構成されるレヴュー（“8 O'clock Jamaica Time”が代表的）が最も痛烈であった。その年のカレントトピックを取入れて社会世相を諷刺し、毎年リバイバルされているものである。また実質的に選挙戦が始まった80年

2月以降に上演されたもので、近づく選挙を意識して社会性・政治性が強かったものには“Easy Evening 79”, “The Mother” (3月), “Migration Fever” (4月), “e?” (レビュー) (5月), “Joshua vs. Spiderman” (6月)等があった。ことに最後の“Joshua vs. Spiderman”は題名からして明らかなものである。蜘蛛人とはアナンシーという西アフリカのアカンの伝説的英雄／トリックスター(注3)である。カリブ海地域に伝承されている民話の主人公として親しまれ、ここでは一般人のこと。ヨシュアとマンレイとの対決(国民から乖離した前首相の独走ぶりを示唆)でどちらに軍配が上がるか、現実問題を題材に皮肉ったものである。このように観客が度胆を抜くほどの批判を許したことは、民主主義的な表現の自由が一応は保障されているという印象を与えた。

ちなみに80年選挙では「杖」こそ登場しなかったが、ヨシュア像が揶揄されるほど、キリスト者の良心と信仰は大きくものを言った。激化の一途を辿った政治的暴力に歯止めをかけるために、(効果はあまりなかったが)教会を動員し、礼拝説教でも政治問題を取上げる所が増え、そしてマンレイ政権の社会主義政策と共産圏との親交により赤の恐怖に陥ったキリスト者が共産主義を敵視したこと等はそのよい例である(注4)。このイデオロギー問題は徐々に濃厚になり、80年選挙では選挙戦の中心課題の重要な項目となった。

ポピュラー音楽も社会諷刺の役割機能を持ち合わせて展開されてきた。政治批判のあまりに激しいものは政府によって禁止されたこともある。それは特にジャマイカのポピュラー音楽レゲエ(注5)がスラム生活の鏡となり、抑圧された底辺大衆の声無き声の代弁者でもあるからだ。赤裸々な真情が吐露され、切実な訴えも歌に織り込まれる。為政者への警鐘となる内容も多く出てくるのは当然のことながら、機知に富みどぎつい表現の揶揄は当事者にはたまらない。

このポピュラー音楽はしかし、単に国民の側からだけの政治批判として奏されたのではなかった。過去においては両政党は特に72年、76年の選挙戦でレゲエミュージシャンを大いに利用し、党に有利な曲をヒットさせている。マンレイの76年時の政見発表会(形式的には政治色抜きのコンサート)では、レゲエ歌手として世界的に有名なボブ・マーレイも利用された(注6)。彼のように本来政治不介入主義を採っていた者でさえ動員されたのは、国民的英雄であり、影響力が政治家を凌ぐほどであったからである。そしてレゲエは政治家のメッセージよりもよ

く聴かれ、感化力において優れている。PNPの方がレゲエの利用度は高く、党のスローガンも歌になり、ヒットした。だが今回の選挙戦では、これまでのような政治的利用はなかった。いや、できなかったと言った方が当たっているであろう。それは、トップスターたちのメッセージがますます鋭利になり、現実の政治の裏にある諸問題にまで注意を喚起していたからでもある。

最大の頭痛の種であった選挙に伴う政治的暴力、テロ事件は、その頻度も規模も手口も深刻の度を増した。銃器による政治テロは72年頃より悪化していたが、80年前半だけでも全島で350余名が殺され(うち245名は首都近辺で)、194名は銃弾に倒れた(*Gleaner*, July 16)。そして選挙日が近づくにつれ犠牲者は鰻登りに増加し、10月半ばには累計で700名近く(総人口の0.03%)にも達したのである(選挙後は、このような暴力事件は激減した)。

下町には戦争地区として名うての所もあった。ある所は軍隊の出動で取り囲まれ、またある所は町ぐるみの強制疎開で、「戦争」の嵐の痕跡生々しい空屋が並ぶ。時折、銃をかついだ兵、または数少ない家財道具とともに運ばれる人々を載せたトラックが行き交う。ただならぬ緊張感は常に漂っていた。警察署も破壊され、警官の犠牲者も増した。近辺では市が立ち、店やバーからレゲエが鳴り響いて大変な賑わいであるのに、昼間から不気味な静けさが支配していた所もあった。銃弾跡、焼け跡、落書き等で取り巻かれた住民の無言の声と沈痛の面持ちは、恐怖と懐疑で満ちていた。生命の危険に常時曝されているのは、政党员や熱心な支持者に限らない。特定政党支持という「無実の罪」を着せられている人々も同様であった。

80年5月に首都の下町で起きたゴールド通り殺戮事件や日本でも報道されたエヴァンタイド老人ホームの火事等は、犠牲者の規模と背景において国民に大衝撃を与えた。生き残った者の表情は歪み、語る口も重かった。よそ者に対する疑惑は常に存在し、彼らの微弱な抵抗の姿勢は木片、瓦礫、塵芥等で作った道路封鎖にも示された。選挙戦後半では、山の手にも危険が忍び寄った。噂によると、大方の住民は何らかの自衛手段を持ち、禁止されている銃器を隠し持っていたようだ。発覚した最新式の輸入武器弾薬は、写真入りで新聞に載せられた。

一連の暴力、テロ行為の激増に対し、両党首も平和への訴えを続け協定も結んだ。しかしこのような平和的アピールが主流を占めていたわけではなく、また教会の動員

も虚しく、歯止めはかからなかった。非暴力的なストライキやサボタージュ等も頻繁であった。特に公共部門で併発するとただちに市民生活全般に支障をきたし、人々の心には怒りと苛立ちと諦めが支配した。そして何よりも暴力そのものによる戦争行為が横行したのである。こうして著名人にまで死の毒矢は命中し、PNPの威信は低下する一方であった。たとえば昨年7月下旬、国内第2の都市で観光地として名高いモンテゴベイでJLPの大衆集会が開かれた折、向かう途中の車が襲われ、党首代理シアラーらが負傷した。また選挙直前の10月半ば、前国会議員で出馬していたPNPのR・マクガンは、UWI近くで行なわれたJLP集会後に勃発した銃撃戦に巻き込まれ（あるいは介入して）生命を落とした。銃先は要人に対して向けられ、大なり小なりのでき事は常に起きていたのである。

これら一連の事件は長引いた選挙戦にも一因する。野党より総選挙での対決を迫られていた政府は、選挙日程の公示を遅延させていた。マンレイ政権は実質上80年2月には始まった選挙戦の9カ月間、最後の抵抗を激しく試みた。為政者は党綱領と政策の実現において、国民生活に多大な悪影響を残した事実と国民の反応を熟知していた。が、ずさんな行政管理と諸問題への対処の失敗の咎を「帝国主義——CIA」に帰し、大多数の国民が実際深く理解していないイデオロギー論争と強硬な態度で懸命な説得にあたった。

76年時と同様に非常事態宣言発布により、総選挙での一騎打ちをなし崩しにするのではないかと危惧されたこともある。また6月下旬には、防衛軍の一部が策謀したクーデター未遂事件も発覚し、反乱罪の適用も考えたほどPNPの危機感が増した。これらはしかし、国民各層に蔓延する政府への不満の部分的漏洩にすぎなかった。

両党が苦肉の策を講じている間、党やリーダーに忠義を示す活動家は駒のように配置され、その多くが拡大する人身破壊に身を投じていった。あたら生命を落とすのは、たいていが身一つで動き回る底辺層の活動家や雇われギャングである。ピストルを渡され指図を受ける彼らは何故、凝りもせず活動するのか。そこには不条理の現実をより良く生き抜こうとする者のやむを得ない理由があった。それは「周辺人」の役割しか果たせない大半の底辺層の不安定な生活の現実をも示す。政治的諸矛盾に疑問を付しながらも党傘下の一時的安定や報酬に身を委ねる彼らは、寄生虫的な存在なのである。

マンレイ政権のイデオロギー教育の結果は、PNPと

JLPをめぐる分裂を激化させた。落書きも、“Joshuwar”（ヨシュア戦）、“Manley killer Dudley the undertaker”（マンレイ殺し屋、ダドリー葬儀屋）^(注7)、“Estrada Murderer”（エストラダ〔駐在キューバ大使〕殺人者、“Be against and die”（逆らって死ね）、“Ballots not Bullets”（弾ではなく票を）と尽きない。人命の争奪戦を想起させる殺し文句は、人心の荒廃以外の何物でもない。戦禍にある人々の慟哭を政治家はより真剣に聞くべきであると率直に感じたが、それは筆者と語ったほとんどの者の訴えでもあった。

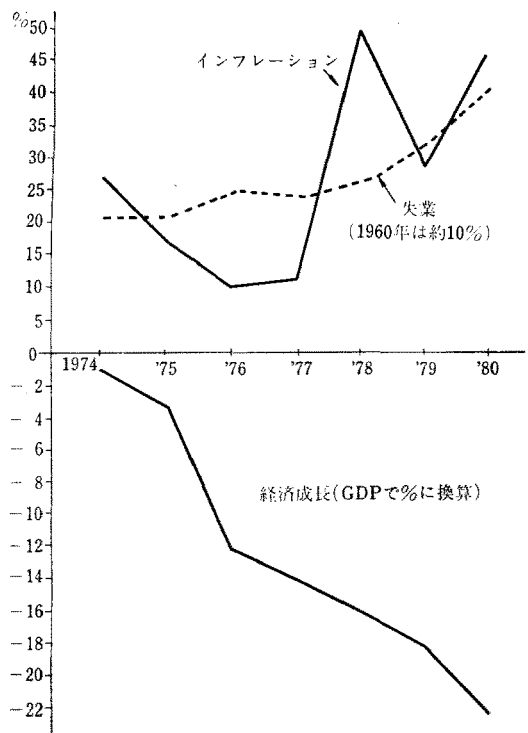
両党相互の酷評では、マンレイ／PNPの負け惜しみとシアーガ／JLPの自信とは好対照であった。確かにこれまでマンレイの民主社会主義は、操作され易い底辺層の大衆に「乳と蜜の流れる」国の実現化を夢見させた。また知識人や都市の中流階級の間でも、持てる者と持たざる者の格差を是正するのに、彼の社会改革案は新鮮に映った。しかし厳しい現実の壁に突き当たるほど、前政権はイデオロギー色を濃厚にし、攻撃の矢面をレトリックよろしく「帝国主義・CIA・資本主義」陣営の「不安定化」を招く陰謀に向け続けた。これはPNP内部の亀裂を顕にすると同時に、「統一」や「団結」を標榜して「解放」・「闘争」を進めようとした党左翼と労働者党首脳部の結束で政府が牛耳られていることを物語っていたのである。

PNPは共産主義の傀儡政権、マンレイは操り人形と陰口をたたく者は次第に増加した。そしてシアーガの西側寄りの思想と堅実で大胆な政策と実行力は、高く買われた。大衆は一見明快で二者択一的な資本主義対社会主義といったイデオロギー論争や、帝国主義、新植民地主義等の大言壮語で心酔した境地から醒め始めた。そしてイデオロギーの理想に燃えるよりも、自国の現状を直視した経済危機の打開策を求め始めたのである。

（注1） 1972年当時と比較してみると、実質所得は-25%、実質公共投資は-65%である。また対外債務は314億7000万ジャマイカ・ドルに上る。失業率40%は潜在失業者も含まれるであろう（別の統計では労働力の31~35%となっている）。インフレ率は3.2倍。統計数値は *The Sunday Gleaner*, Oct. 19, 1980, p. 10; *The Weekly Gleaner*, Oct. 29, 1980, p. 11. より引用した。第1図は、誇張して描かれたと思われる。

（注2） このIMF交渉は1977年末、PNP政権が経済危機打開のために非常用待機貸付けを請願したことから始まった。しかし同意協定での規定額を大幅に

第1図 年次別経済成長、価格、就業動向
(社会経済調査より)



(出所) *The Sunday Gleaner* (Oct. 19, 1980), p. 10.

(注) 統計数字についてその計算のされ方などは、具体的に記載されていない。

超過支出し、78年初頭にIMFは協定を見合わせた。同年半ばに新規契約で2年間、IMFよりの3億ドル貸与が決定、政府は支出削減、(貸金差押え)二重交換レートの廃止に同意した。78年は良好で、79~80年は借款額も17億ドルと倍増した。が、やがて国内支出規定額をまた大幅に超過し、IMFの支出削減要求も厳しくなる。政府はそれを内政干渉だと拒否した。それでIMFは協定を留保、80年初頭に予定されていた3億ドル分も取消すという事態にいたったのである。

(注3) かつては創造神とされていた。日本では山口昌男『アフリカの神話的世界』(岩波新書)にも紹介されている。

(注4) PNPの内部分裂が顕著になった頃より、PNP首脳部(左派)は共産主義とレッテルを貼られることが多かった。大半のキリスト者は、共産主義

とキリスト教とは相矛盾すると考えていたようだが、穏健中道派のPNPを支持するキリスト者はかなりいた。

(注5) レゲエについては、Davis, S. & P. Simon, *Reggae Bloodlines: In Search of the Music and Culture of Jamaica*, N. Y., London, Quick Fox, Inc. c., 1977. (邦訳: 中江昌彦監修・後藤美孝訳)と拙稿(Shibata, Yoshiko, *Rastafarian Music in Jamaica*, 筑波大学大学院地域研究研究科 国際学修士学位論文<1981年1月提出>)特にCh. 7とAppendix pp. 287-293. とを参照されたい。

(注6) ボブ・マーレイはラスタファリアンで、無政府主義的思想を持っていたと言われるが、「平和」と「国民の統一と調和」のためマンレイの依頼を引受けたのであろう。コンサートは無料で、投票日の一週間前に行なわれた。

(注7) ダドリー・トンプソンは国家安全保障大臣も務め(78年)、首相顧問やPNP議長も兼任(78~80年)した。が、78年より国会議員であったはずの地位は正式に選出されたものではないと告訴されて、大問題となった。

V おわりに

選挙当日、全投票場は有権者が安全に一票を投じられるように、厳重な警戒体制が施された。この国では暴力絡みの選挙体質(これは政党による宥和政策に乗ずる者が多い限り続くと思われる)を嫌悪しても、それが拒否や不参加(棄権)に繋がるとは限らない。そして127被選挙人中7人の無所属候補が当選する余地は全くなく、有権者の65%近くが破綻した国家経済の復興を現実的に強く公約したシアーガ/JLPを選択した。

マンレイ/PNPの72年以来的業績と変化を、国民各自はつぶさに見、経験してきた。それは短期的な「急進化」により長期的な(国民の意思を反映しての)国家発展への見通しを欠いた政策が失敗した現実そのものであった。基本的な産業投資を怠った結果、インフラストラクチャーは脆弱になり、経済的疲弊は社会全般の荒廃となって充満していたのである。また政権の政治教育とイデオロギー政策は、若年層にも多くの影響を与えてきた。たとえば小中学生でも紋切型のイデオロギー論争をし、教え込まれた大言壮語をまくしたてることができた。それはイデオロギーに根差した偏見や「傲慢」な態度等を植え付け、アンビヴァレントに作用して一方では熱烈な

「同胞」意識や忠誠心、他方では敵対心と相互不信を増大したのである。

国民各層に蔓延した現実への不満と怒りの爆発は、ジャマイカ政治そのものの体質やあり方を問うていたと言える。新JLP政権の課題は、経済復興のみならず、党派・イデオロギー抗争で分断された国民全体がアイデンティティを持てるような、威信ある国家を建設することにある。それゆえ、前政権が目標とした民主社会主義理念の内容も、十分な検討を要すると考えられる。それは

常に問題にされてきた「相対的格差」是正に繋がるからでもある。

シアーガを船長とするジャマイカ丸は、大きく面舵を取った。攪乱されつつも愛国心に燃える国民一人一人の存続と繁栄、そして社会の安寧秩序を求めて。しかし「混乱無き変革」(Change without Chaos)をスローガンに掲げた新政権の前途は多難である。

(筑波大学大学院)